

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 28 年 6 月 1 日	担当部署	総務管理部 行政改革推進課
-------	-----------------	------	---------------

※以下は平成 28 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	有限会社 やまざくら				
代表者名	取締役 岩野 虎治				
	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市大島区大平 3874 番地 1				
設立年月日	平成 9 年 7 月 14 日	資本金	11,600 千円	市出資割合	98.3%
設立目的	上越市の食料品等販売施設「大島やまざくら」の管理運営、米穀類、農産物、山菜、花卉、食料品、清涼飲料水及び日用雑貨の販売、仕出し料理の製造販売等の事業を行うため。				

3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤							
	非常勤	1	1	2	2			
	計	1	1	2	2			
職員	正職員			2	2			
	臨時職員							
	パート職員等			4	4			
	計			6	6			

4 主な事業

(1) 大島やまざくらの管理運営
(2) 大島やまざくらの経営（米穀類、農産物、花卉、食料品、日用品雑貨及び酒類、たばこの販売）
(3) 仕出し料理の製造販売
(4)
(5)
(6)
(7)

5 事業実績（概要）

- ・平成27年度（第19期）の営業収益（売上高）は、平成26年度（第18期）の売上高に同年度の指定管理料（税抜3,733千）を加算した場合の67,395千円と比較すると、1,912千円の減（2.8%の減）の65,483千円となりました。移動販売を含めた施設全体の利用者数が、周辺（商圈）人口の減少などにより、前期との比較で4,094人の減（7.4%の減）の51,517人となったことなどが要因と考えられます。
- ・営業費用のうち一般管理費・販売費では、シフト体制の見直し等による人件費の削減など経費全体の節減に努めたことにより、前期との比較で2,179千円の減（12.2%の減）の15,673千円となりました。これにより営業費用全体では、前期との比較で4,427千円の減（6.6%の減）の62,915千円となり、営業利益は2,568千円となりました。
- ・また、移動販売車の買換えに伴う旧車両の売却益として、特別利益1,334千円を計上しました。
- ・この結果、当期純利益は、前期との比較で3,822千円増の4,158千円となり、当期（第19期）末の欠損金は、前期（第18期）末の10,823千円から6,665千円に改善されました。

【平成27年度（第19期）の営業概要】

- ・高齢者を中心とした地域住民へのPR活動の実施
- ・POSレジの活用や職員のシフト体制の合理化
- ・移動販売車の小型車両への更新による、きめ細かなルート設定による販売活動の実施

【利用者数の実績】

（単位：人）

部 門	区 分	平成25年度 （第17期）	平成26年度 （第18期）	平成27年度 （第19期）
店 舗 （仕出しを含む）	目 標	57,900	53,000	57,600
	実 績	54,615	51,503	47,513
移動販売 （メルカート）	目 標	2,950	2,860	6,720
	実 績	2,881	4,108	4,004
合 計	目 標	60,850	55,860	64,320
	実 績	57,496	55,611	51,517

6 財務状況

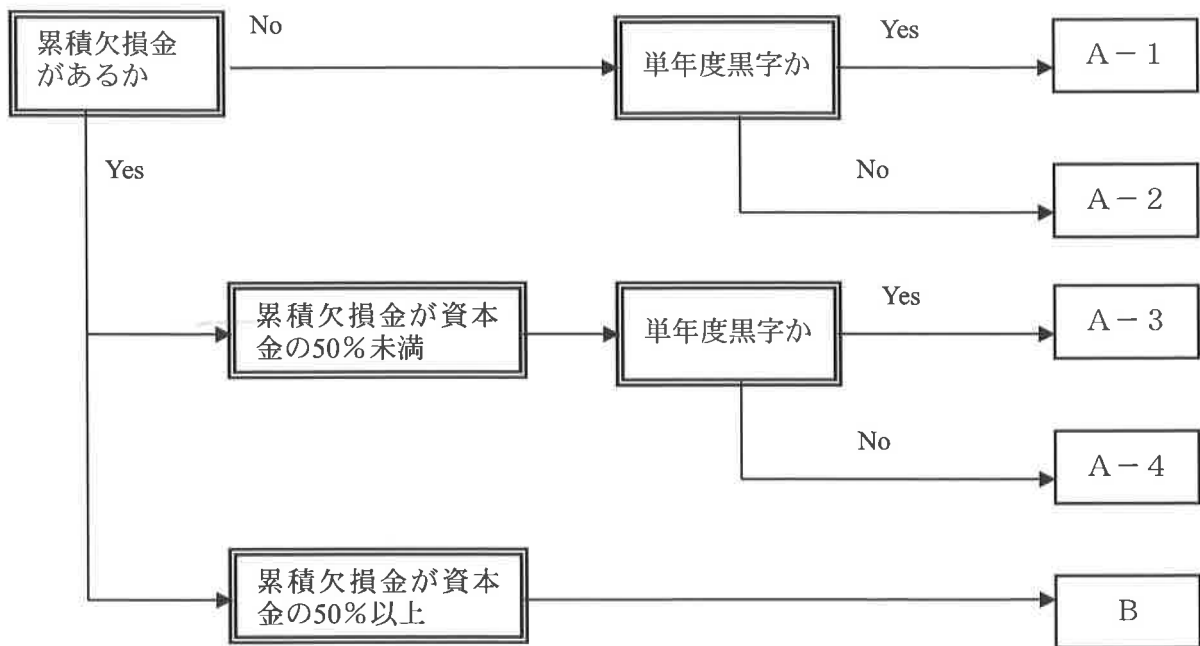
(単位：千円)

項目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備考
		自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	
損益計算書	営業収益 (売上高)	64,010	63,662	65,483	
	営業費用	73,097	67,342	62,915	
	売上原価	50,649	49,490	47,242	
	一般管理費・販売費	22,448	17,852	15,673	
	営業利益	△9,087	△3,680	2,568	
	営業外収益	5,154	4,425	509	※1
	営業外費用	126	229	73	
	経常利益	△4,059	516	3,004	
	特別利益	2	0	1,334	
	特別損失	0	0	0	
	税引前当期純利益	△4,057	516	4,338	
	法人税等	180	180	180	
	当期純利益	△4,237	336	4,158	
項目		平成 26 年 3 月 31 日現在	平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在	備考
貸借対照表	資産	11,220	10,635	11,847	
	負債	10,779	9,858	6,912	
	純資産	441	777	4,935	
	資本金	11,600	11,600	11,600	
	剰余金・欠損金	△11,159	△10,823	△6,665	
その他	0	0	0		

※1 これまで営業外収益 (雑収入) に計上していた指定管理料 (平成 27 年度、税抜 4,247 千円) を、平成 27 年度から売上高として計上しております。

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	B
----	---

評価基準		備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

2期連続で単年度黒字を計上しました。また、平成28年3月末の累積欠損金は6,665千円となり、資本金11,600千円に対する比率は、前期末の93.3%から当期末は57.5%（△35.8%）に改善されました。

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備考
①	大島やまざくら指定管理委託料 (税込)	3,500	4,031	4,587	平成 28 年度 3,843 千円
②					
③					
④					
⑤					
計		3,500	4,031	4,587	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備考
①	補助金 (助成金)				
②	貸付金				
③	損失補償				
④	債務保証				
⑤	その他 ()				
計		0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

- ・平成28年度(第20期)は、売上高65,863千円、経常利益2,268千円を目標に掲げ、更なる経営健全化に向けて次の取組を行う。
 - ① 地域住民の要望に迅速に対応するなど利用客とのコミュニケーションの向上に努めることにより、利用客の増加による売上の強化を図る。
 - ② POSシステムを備えたレジの活用による商品内容の改善と廃棄商品の減少により、収益性の改善を図る。
 - ③ 移動販売部門において、軽自動車によるきめ細かな運行により、高齢者などに親しまれるとともに、販売戦略の強化を図る。

【売上目標】

(単位：千円)

	店 舗	移動販売	合 計
平成 28 年度 (第 20 期)	57,103	8,760	65,863

(2) 中長期経営計画

あり

第 19 期 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

総 括

平成 27 年度は、円安ドル高傾向に推移したことから、輸出関連企業は、円安による恩恵を受け好景気となりました。一方、輸入関連企業は、輸入品の原材料や 1 次加工品の生産コスト急騰により、その影響による企業収益が減となり、企業格差の拡大が生じた年となりました。

スーパー業界での経済環境といえば、主に輸入に頼る原材料が高騰し、再三にわたる商品の値上げ改定が行われ、庶民生活の必需品の食料品業界にとっては、消費税とあわせ最悪の年といっても過言でない厳しい年となりました。

当社においては、依然として若者の流出による人口減少が続く中、店舗の利用客の増加対応として全日食の指導を受けながら、上越市産業振興課をはじめ浦川原区、大島区の各総合事務所との合同販売戦略会議を開催し、売上改善に努めてまいりましたが、残念ながら利用客は、前年度 51,503 人対し 47,513 人 (92%) という結果となり、この要因は人口減少の影響と捉えています。

一方、買い物弱者といわれる高齢者への対応については、移動販売車で販売を行っていましたが、12 月下旬に軽自動車に更新したことから、きめ細かな販売を行ったことにより住民から大変喜ばれると同時に、経費の節減を図ることができました。

また、経費については、POSレジの活用や職員のシフト体制の合理化を図ったことにより、従業員の削減が出来たことで 1 人当たりの売上アップとなり、経費についても同様に節減を図ることができたことから収益向上となりました。さらに 2t 移動販売車の売却で 1,334 千円の益を得ることができました。

経営状況については、総売上 65,483 千円 (計画対比 96%) 経費 15,673 千円 (計画対比 89%) に対し、純利益 4,157 千円 (計画対比 550% 増) という好成果をあげることができました。

以下、各部門についてご報告いたします。

1 店舗

人口減少や買い物弱者といわれる高齢者の現状において、店舗の買物客の増加対策として PR を講じておりますが、依然として減少傾向が続いております。しかしながら、POSレジによる商品仕入の適正化により廃棄品が減少傾向となり、売上高 57,250 千円 (計画対比 99%) に対し、経常利益は 2,743 千円 (計画対比 195% 増) という成果を挙げる事が出来ました。

2 移動販売

年度途中において移動販売車の更新を図ったことから、冬季の 2 ヶ月間は、販売日数の減少となりましたが 8,233 千円 (計画対比 105% 増) の売上高を計上することができました。

また、経費について人件費や燃料費等の節減をしたことにより、経常利益は 280 千円 (計画値 △656 千円) の黒字を計上しました。

第 1 9 期

決 算 報 告 書

平成 2 7 年 4 月 1 日から

平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで

有 限 会 社 や ま ざ く ら

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (4,547,983)	I 流 動 負 債 (4,518,468)
現 金 及 び 預 金	1,929,964	買 掛 金	2,579,917
売 上 掛 金	329,412	1年以内返済長期借入金	756,000
た な 掛 卸 資 産	2,237,371	未 払 払 金	289,455
前 払 費 用	33,803	未 払 法 人 税 等	180,000
未 収 入 金	20,936	未 払 消 費 税 等	697,900
貸 倒 引 当 金	△ 3,503	預 り 金	15,196
II 固 定 資 産 (7,299,142)	II 固 定 負 債 (2,394,000)
有 形 固 定 資 産 (130,866)	長 期 借 入 金	2,394,000
建 物	70,566		
工 具、器 具 及 び 備 品	23,632		
少 額 減 価 償 却 資 産	36,668		
		負 債 の 部 合 計	6,912,468
無 形 固 定 資 産 (103,940)	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	27,500	I 株 主 資 本 (4,934,657)
電 話 加 入 権	76,440	1. 資 本 金	11,600,000
		2. 資 本 剩 余 金 (0)
投 資 そ の 他 の 資 産 (7,064,336)	3. 利 益 剩 余 金 (△	6,665,343)
出 資 金	61,000	(1) そ の 他 利 益 剩 余 金 (-6,665,343)
保 証 金	5,250,000	繰 越 利 益 剩 余 金 △	6,665,343
長 期 前 払 費 用	1,753,336		
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
III 繰 延 資 産 (0)	III 新 株 予 約 権 (0)
		純 資 産 の 部 合 計	4,934,657
資 産 の 部 合 計	11,847,125	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	11,847,125

損益計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 売上高	65,483,003	65,483,003	65,483,003
II 売上原価	46,825,582	2,552,387 46,825,582	47,241,737
III 売上総利益		49,377,969 2,136,232	18,241,266
III 販売費及び一般管理費		15,673,197	15,673,197
IV 営業外収益		416 130 508,698	509,244
V 営業外費用		62,753 11,090	73,843
経常利益			3,003,470
VI 特別利益		1,334,324	1,334,324
VII 特別損失		0	0
税引前当期純利益			4,337,794
法人税、住民税及び事業税		180,096	180,096
当期純利益			4,157,698

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
旅費	8,102
旅伝	99,009
達数	13,852
料	1,506,032
報	48,000
賞	4,398,003
給	2,934,451
福	572,723
利	53,632
生	319,248
償	694,863
却	184,042
ス	62,796
品	159,677
費	2,824,618
通	111,500
熱	5,000
公	5,000
課	47,880
金	306,311
費	594,505
料	97,500
費	648
費	388,655
却	1,400
費	235,750
計	15,673,197

たな卸資産の計算内訳

平成28年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	2,136,232
貯 蔵	101,139
合 計	2,237,371

株主資本等変動計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		11,600,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>11,600,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		-10,823,041
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	4,157,698	4,157,698
	当期末残高		<u>-6,665,343</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		-10,823,041
	当期変動額		
	当期純利益	4,157,698	4,157,698
	当期末残高		<u>-6,665,343</u>
株主資本合計			
	当期首残高		776,959
	当期変動額		
	当期純利益	4,157,698	4,157,698
	当期末残高		<u>4,934,657</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		776,959
	当期変動額		
	当期純利益	4,157,698	4,157,698
	当期末残高		<u>4,934,657</u>

個 別 注 記 表

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3)長期前払費用
期間均等償却を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要項目
 - (1)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料総額は、2,007,936円であります。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 表示方法の変更に関する注記

1. 表示位置の変更
従来、営業外収益の「雑収入」で処理しておりました管理運営業務受託料を、「売上高」で処理することといたしました。
この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は4,247,220円、売上総利益及び営業利益は4,247,220円それぞれ多く、営業外収益は4,247,220円は少なく計上されておりますが、経常利益および当期純利益への影響はありません。

IV. 貸借対照表等に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,945,702円 |
|-------------------|------------|

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------|------|
| 1. 発行済株式総数 | 232株 |
|------------|------|

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、21,270.07円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、17,921.11円であります。

以 上

監 査 報 告

平成28年5月20日提出されました平成27年度の事業報告の財産目録、貸借対照表、損益計算書について関係諸帳簿及び証拠書類等監査いたしました。

その結果適正かつ正確に処理されておりましたことをここにご報告いたします。

平成28年5月27日

有限会社やまざくら

監査役 飯田善一



第20期 事業計画書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

食料スーパーを取り巻く環境は依然として人口減少が続き、厳しい社会環境であります。しかも、買い物弱者といわれる高齢者は年々増加傾向にあることから、今後、宅配便への利用傾向が高まりつつある中で、大型店舗の利用客数の減少が現実になっているといわれています。

このような社会構造下において、大島区唯一のスーパーである大島やまざくらを取り巻く環境は、想像以上の人口減少と超高齢者が急激に増加していく中、経営は、ますます厳しいものがあり、それを踏まえた経営戦略が問われる年といっても過言ではありません。

特に、第三セクターである当社は、地域住民の日常生活品である安心安全で新鮮な食料品店としての利便性を維持していく目的に沿って、更なる地域住民への心配りを積極的に行い、親しまれる接客対応への改善と弱者対応など、きめ細かな販売戦略を目指します。

さらに、移動販売部門では、軽自動車によるきめ細かな移動販売をすることにより、地域住民の利用客を確保し、売上増を図っていきます。

経費については、POSレジによる自動発注で、在庫管理を的確に処理することが出来ることから作業効率の向上に努めると同時に、責任体制の強化を図り、全体的な経費節減を図ってまいります。

以上のことを踏まえ、前期の事業実績をベースに事業展開し、併せて、今年度から3か年の経営改善計画書に基づいて累積赤字解消の目標達成に努めるため、上越市や全日食等の指導の下で経営の健全化を図ってまいります。

当期は、売上高65,863千円、経常利益2,268千円を経営目標に掲げ、親しまれる地域食料店として、役職員一同、各部門の経営健全化に邁進いたします。

記

1 店舗部門

- (1) 利用客の向上を図るために、地域住民の要望を迅速に対応し、コミュニケーションで来客の意思疎通に努め売上強化策を図る。
- (2) POSレジを活用することにより、仕入商品の廃棄及び商品等死筋商品を改善し、収益性の向上を図る。
- (3) 電話による受注配達を積極的に行う。

2 移動販売部門

- (1) 店舗までの移動手段のない高齢者や身体の不自由な方に対し、軽自動車によるきめ細かな販売を行い、親しまれる販売戦略の強化に努める。

以上

第20期 有限会社やまざくら 収支計画書

(単位：千円)

科目	合計	店舗部門	移動販売	摘要
売上①	61,884	53,724	8,160	店 147千円×363日=53,724千円 移 34千円×20日×12月=8,160千円
その他売上②	3,979	3,379	600	受託料 店2,959 移動販売600 ゆきわり荘420
原価③	47,594	41,474	6,120	店売上77.2% 移75%
利益④(①+②-③)	18,269	15,629	2,640	
人件費計⑤	8,457	7,429	1,028	
役員報酬	570	570	0	社長540 監査役30
職員	4,931	4,931	0	店2人3,528 手当24 期末手当1,029 ゆきわり荘管理350
パート	2,320	1,300	1,020	店1,300千円 移4,252円×240日=1,020千円
法定福利費	506	502	4	店社会保険480 労災6,261×3,5%=22 移労災4
厚生費	130	126	4	店中退共120, その他6 移4
販売費計⑥	7,894	7,044	850	
旅費	10	10	0	店10 移
広告宣伝費	120	115	5	
容器包装費	10	10	0	買物袋等
発送配達費	12	12	0	発送代
リース	1,140	480	660	店40×12=480 移55×12=660千円
支払手数料	1,932	1,932	0	店 指導300 税理士報酬580 全日POS300 HTT60 ZPS42 運営負担金530 払込料120
減価償却費	150	150		
地代家賃	0	0	0	冬季間車庫代
修繕費	120	100	20	
事務用消耗費	105	100	5	コピー代ほか
通信交通費	150	130	20	店130 移20
水道光熱費	2,812	2,800	12	店 水道料、電気料2,800 移12
租税公課	28	20	8	証紙代 店20 移8
接待交際費	10	10	0	共同募金5 まちづくり5
保険料	33	33	0	店 火災保険17 商品保険16 移
備品消耗品費	250	250	0	マット洗剤、トイレトペーパーほか
車両費	160	40	120	店 燃料代40 移 燃料代120
諸会費	100	100	0	商工会費、酒販等40 組合費60
環境衛生費	408	408	0	店 浄化槽84 廃棄物処理費18×12=216 清掃108 ほか
雑費	344	344	0	店 除雪費100 有線放送44 全日食加入金200
小計⑦(⑤+⑥)	16,351	14,473	1,878	
営業利益⑧(④-⑦)	1,918	1,156	762	
営業外収入⑨	400	400	0	
雑収入	400	400	0	原発助成178 自動販売機200 その他22
受取利息	0	0	0	
営業外費用⑩	50	50	0	
支払利息	50	50	0	借入利息
経常利益⑪(⑧+⑨-⑩)	2,268	1,506	762	